

はじめに

岩手県環境保健研究センターは、公害センターや、県内保健所の検査部門との統合を経て現在に至っていますが、昭和23年11月に岩手県衛生研究所として発足して73年目に入りました。

岩手県では、昨年4月より「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げた「いわて県民計画（2019～2028）」をスタートさせました。本計画では、各政策分野に「いわて幸福関連指標」を定め、県民一人ひとりの幸福を守り育てる取組を進めているところであり、当センターとしても健康づくり推進や食の安全・安心の確保、感染症対策の推進、自然環境の保全の寄与などに関連した事業を行っています。また、県政の最重要課題である東日本大震災津波からの復興の取組として、引き続き被災地における地域保健対策の支援、空間線量率や食品中の放射性物質の測定などを実施しています。

令和元年度（2019年度）の終盤には、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が発生し、当センターも検査機関として重要な役割を担っています。迅速な行政検査を可能とするため、PCR検査を行うための検査機器を増設するなど検査体制の整備・強化を進めているところであり、今後も関係機関と協力しながら適時・適切な情報発信を行えるよう努めてまいります。

今回の年報では、令和元年度における『健康や環境の危機管理対応』、『県民の健康と環境を守るための試験検査や監視測定』、『行政課題に対応した調査研究』、『県民、市町村、関係機関等に対する技術支援や情報発信、研修指導』などの業務状況について掲載しています。また、研究報告として、食の安全確保に向けた調査研究として『生食用カキのノロウイルス不活化に関する研究』、『麻痺性貝毒に関する機器分析法の研究』、水環境の保全に係る調査研究として『有機フッ素化合物の環境動態及び生物濃縮に関する研究』などの取組概要のほか、『なわばりの隣接するイヌワシ個体間に見られたつがい形成と解消の事例』及び『岩手県内光化学オキシダント濃度の長期的評価と地域内変動』について取りまとめた調査研究成果を掲載しています。

皆様方には、本年報を通じて、当センターの業務や研究の状況を御理解いただき、お気づきの点について御意見や御要望をお寄せください。

引き続き、本県の環境保健分野の科学的・技術的拠点としての当センターの使命を果たしていきたいと考えておりますので、今後とも御支援・御協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

令和3年（2021年）3月

岩手県環境保健研究センター

所長 田村 輝彦